

集客から訪客への転換

逆転し始めた日本

日本の社会は巨大な逆転を開始している。第一は人口の増加から減少への逆転である。日本の人口は終戦直後の七二〇〇万人程度から順調に増加し、二〇〇四年には一・八倍の一億二七八〇万人になったが、そこから減少に反転し、現在は一億二四〇〇万人である。この傾向が継続すれば、二一〇〇年には五〇〇〇万人以下になると推定されている。それを反映して都道府県単位で人口が増加しているのは東京のみではない。

人口の年齢構成にも変化が発生しており、終戦直後には五％程度であった六五歳以上の高齢人口比率は現在では二九％になり、世界の主要

国中で最大の高齢社会である。その影響で過疎社会も増加している。時代と共に定義は変化しているが、現状では国土面積の六三％、市町村数の五二％に相当する八八五市町村が過疎地域となっており、そこに生活する人口は国民総数の九％強の一・六七万人となっている。

このような傾向は生活基盤にも反映し、以前（令和六年二月号）も紹介したが、空家戸数が急増している。一九八八年の三九四万戸から三五年が経過した二〇二三年には九〇〇万戸と二・三倍に増加してきた。別荘や賃貸のために空家になっている戸数を除外した使用目的のない空家が同一の期間に一三一万戸から三五万戸と二・九倍に増加しており、地域社会の景観や治安の悪化の原因になっている。

不便に直面している高齢者層

ここまで紹介してきたような巨大な変化は、社会にさまざまな問題を発生させている。最大の問題が、弱者とか難民と名付けられる人々の急増であり、代表が買物弱者である。付近に公共交通手段が存在せず、食品や雑貨など日常の買物のために五〇メートル以上を徒歩で移動しなければならぬ六〇歳以上の人々を買物弱者として推計した数値があるが、現在、約七〇〇万人になっている。六〇歳以上の人口の一六％に

なっている。しかも小売店舗自体が減少しており、二〇〇〇年の一四〇万店から、二〇一〇年には一〇八万店、二〇二〇年には八八万店、すなわち

二〇年間で四〇％近くの減少である。さらに地方では唯一の移動手段であったバス路線が、二〇〇七年から一〇年間で全長の三・五％に相当する一万四〇〇〇キロメートルも廃止されている。最後の手段である自家用車の利用も高齢者層への免許返上の風潮から、保有者数はほぼ毎年〇・数％の割合で減少している。

同様に、医療機関までの距離が一キロメートル以上ある医療弱者の世帯は日本全体の一七％に相当する九四〇万世帯になるが、そのうち六五歳以上の家族が存在する世帯は五二〇万世帯にもなっており、通院が困難な地域が全国に存在する。さらに最近では情報弱者が登場してきた。現在のスマートフォンでは買物も催事の予約も医療の相談も自由自在であるが、高齢者層の大半の人々にとっては容易な手段ではなく、利用できない。

社会問題は新規ビジネスの開拓には好機である。従来の小売は顧客が商店に到来する仕組みで構成され、都心や駅前という人間が集中する場所に大規模小売店は立地してきた。しかし過疎地域の拡大や交通手段の撤退などによって、この仕組みの維持が困難になる地域が増加してきた。そこで登場したのが、固定した店舗へ顧客を誘導するのではなく、顧客の存在する場所へ出向く逆転の発想の移動店舗である。

この老舗は北海道内で一〇〇店以上の店舗を運営している生活協同組合「コープさっぽろ」が二〇一〇年から開始した移動店舗「おまかせ便カケル」である。人口密度が東京の一〇〇分の一で買物難民が五〇万人も存在する道内では固定店舗だけでは十分に商品を提供できないと、二〇一〇年から約一〇〇台の改造大型トラックが一〇〇〇品目以上の食品や日常雑貨を満載して全道各地を毎週一定の曜日に訪問する仕組みである。

危機は好機の言葉のように、この

集客から訪客へ 転換する企業

茨城県つくば市に本社のある「カ

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。